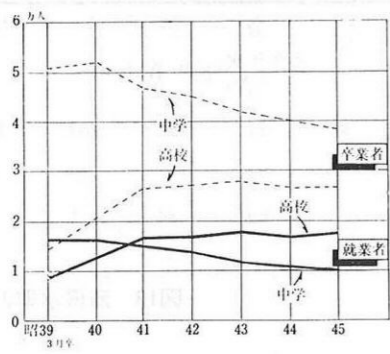


本県の総人口は、今後産業活動の活発化と労働力の県内確保によって就業率が増加するのにもない、次第に増加傾向に転じ、昭和四十五年には八表7Vのよ

総人口は一八〇万に

<図11> 新規学卒者の就業見通し



速に高まっていますが、これに対する供給は、新規学卒から十三万五千人確保して第一次産業の後継者および第二次、第三次産業の新規需要にあてるとともに、他産業からの転職者および新規学卒以外の者の労働力化などによって一部を補うなど、大部分を県内労働力である計画です。

なお、新規学卒者については八図11Vのような経過をたどり、三十九年から四十五年までの七年間に、中学・高校あわせて二十万人の就業が見込まれますが、このうち六〇%の十二万人を県内に確保する必要があります。

<表7> 人口の見通し (単位:千人)

年次	総人口	人口動態		年齢別		
		自然増加	社会増減	0~14	15~64	65才以上
昭25	1,828	141	△70	663 (36.3)	1,060 (57.9)	106 (5.8)
30	1,896	105	△145	670 (35.3)	1,112 (58.7)	114 (6.0)
35	1,856	48	△134	630 (33.9)	1,100 (59.2)	127 (6.8)
38	1,770	105	△71	...	...	...
45	1,804			455 (25.2)	1,196 (66.3)	153 (8.5)

注) 1 各年10月1日現在 2 ( ) 内は、構成比を示す。

過去における総人口の動きをみますと三十年までは増加の傾向をたどり、一八九万六、〇〇〇人をピークとしてその後減少の傾向に転じてきました。すなわち八図12Vのように、人口の自然増加は三十一年から下降傾向に転じ、一方社会は逆にこれを上回って急上昇を続けたた

ました。これは、基準年次(三十八年)の間における本県の実績よりも、〇・七%高い成長率になります。

このようにして、産業活動が活発となり総人口が三万人ふえたとき、昭和四十五年の県民一人当たり所得水準はどうなるでしょうか。

生産によって得た所得のうち、県民各人が実際に受け取る所得(これを個人所得といいます。正確には、このほかに社会保険や恩給年金なども含まれることになりま)をみることにしますと、その額は、三十八年の一三万二、〇〇〇円から二三万七、〇〇〇円と、一・八倍に増加するのを見込まれます。したがって、対全国格差も三十八年の八四%から四十五年には九一%へと著しく縮小することになるわけでは

と、なお二・〇%低いのです。これはわが国の経済成長が技術の革新をとまなりました重化学工業の著しい発展と、それにもなう膨大な設備投資などに支えられ、既成工業地帯を中心とします特定の地域に集中して行なわれたからであって、その他の地域については一部の進展が見られましたが、結果的には取り残されるかたちとなったからです。

このため、先進地域と後進地域との格差、農業・中小企業など低生産性部門と他部門との格差などが急激にあらわれるようになり、国においても、これらの経済のひずみ是正を今後の経済政策の重要課題として取りあげることになりました。

そこで、国の長期経済計画では今後の成長率を年平均八・一%に押え、消費者物価の安定や国際収支の均衡をはかりながら、低生産性部門の近代化、後進地域の開発、住宅など生活環境の整備などへの投資を従来以上に行ない、高度安定成長をはかることにしています。

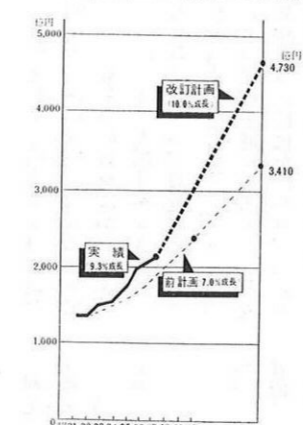
したがって、本県では、これらの国の施策を積極的に吸収しながら、従来の遅れを取りもどし全国との格差を一層縮小するため、国の長期経済計画で想定している成長率八・一%よりも高い年平均一〇・〇%の成長を期待することに

縮まる所得格差

このようにして、産業活動が活発となり総人口が三万人ふえたとき、昭和四十五年の県民一人当たり所得水準はどうなるでしょうか。

生産によって得た所得のうち、県民各人が実際に受け取る所得(これを個人所得といいます。正確には、このほかに社会保険や恩給年金なども含まれることになりま)をみることにしますと、その額は、三十八年の一三万二、〇〇〇円から二三万七、〇〇〇円と、一・八倍に増加するのを見込まれます。したがって、対全国格差も三十八年の八四%から四十五年には九一%へと著しく縮小することになるわけでは

<図10> 生産所得の推移と目標



注) 金額は、37年価格に換算した。

最近における本県の経済成長率をみますと、八図10Vに示すように、農林漁業と卸小売・サービス業を中心とする第三次産業の著しい伸長などによりまして年平均九・三%となり、前計画で想定した成長率七・〇%をはるかに上回っていることがわかります。

しかし、全国平均の一・三%に比べ

昭和四十五年に四千七百三十億円の県内生産所得をあげるためには、約八十万人の就業が必要だと見込まれます。これは三十八年に比べ、一万三千人の増加ということになります。産業別には、八表6Vのように、産業構造の高度化を反映して第二次、第三次産業の雇用需要が増大し第二次産業就業者は十二万五千人から十六万八千人へ、第三次産業は三十万から三十一万八千人へと増加します。これに反して、従来全就業者の約半数を占めていた第一次産業就業者は、三十六万から三十二万人へ減少することが予想されます。

このように、新規雇用労働力への需要は急

<表6> 就業者数の見通し

産 業	実 数 (千人)			構 成 比		
	基準年次 (A)	昭 38 (B)	昭 45 (C)	基準年次	昭38	昭45
総 数	825	785	798	100.0	100.0	100.0
第1次産業	441	360	312	53.5	45.9 (27.2)	39.1 (20.9)
農 業	397	326	287	48.1	41.5	36.0
林 業	18	13	9	2.2	1.7	1.1
漁 業	26	21	16	3.2	2.7	2.0
第2次産業	113	125	168	13.7	15.9 (35.2)	21.1 (38.8)
製 造 業	71	73	99	8.6	9.3	12.4
建 設 業	31	41	56	3.8	5.2	7.0
鉱 業	11	11	13	1.3	1.4	1.7
第3次産業	271	300	318	32.8	38.2 (37.6)	39.8 (40.3)

注) ( ) 内は、全国平均を指す。

第二次、第三次産業就業者の増加